

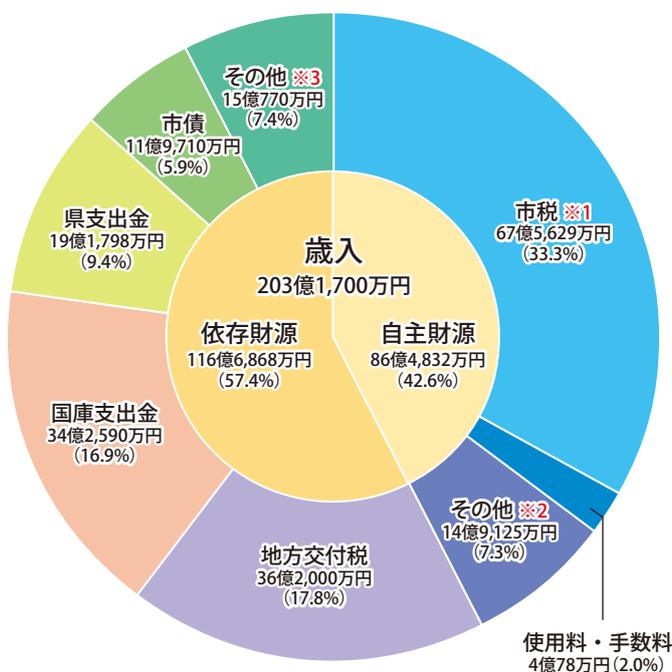
令和2年度の予算



一般会計予算額は、203億1,700万円で、前年度の予算額220億8,700万円より、8.0%の減となりました。特別会計予算額は、110億5,049万9千円で、前年度の予算額107億1,967万9千円より、3.1%の増、公営企業会計予算額は、30億6,302万9千円で、前年度の予算額32億839万1千円より、4.5%の減となりました。

一般会計・歳入

歳入の根幹となる市税は、前年度(67億6,754万3千円)から0.2%減となり、地方交付税は、前年度(34億5,500万円)から4.8%の増となります。



※1 <市税の内訳>

市民税	33億8,872万円
（個人	29億9,015万円
法人	3億9,857万円
固定資産税	27億7,474万円
軽自動車税	1億5,469万円
市たばこ税	4億3,814万円

※2 <自主財源：その他の内訳>

分担金・負担金	1億9,292万円
財産収入	7,666万円
寄附金	5億5,080万円
繰入金	4億8,114万円
諸収入	1億8,973万円

用語の解説

- ◆**市税** 皆さんから市に納めていただいた税金（市民税・固定資産税など）
- ◆**使用料・手数料** あすてらすや運動公園などの使用料や住民票発行などの手数料
- ◆**地方交付税** 国が徴収する税金の中から市の財政状況に応じて交付されるお金
- ◆**市債** 事業を行うために市が借り入れるお金
- ◆**自主財源** 市税や施設の使用料など市が独自で調達するお金
- ◆**依存財源** 国・県などの意志により交付されるお金
- ◆**特別会計** 特定の収入を特定の支出にあて、一般会計と経理を別にして運営する会計
- ◆**公営企業会計** 民間企業と同様の会計基準に基づき、発生主義、複式簿記を採用して運営する会計

※3 <依存財源：その他の内訳>

地方譲与税	2億1,870万円
利子割交付金	400万円
配当割交付金	2,500万円
株式等譲渡所得割交付金	2,500万円
法人事業税交付金	700万円
地方消費税交付金	10億6,700万円
ゴルフ場利用税交付金	1,900万円
環境性能割交付金	6,100万円
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	800万円
地方特例交付金	6,300万円
交通安全対策特別交付金	1,000万円

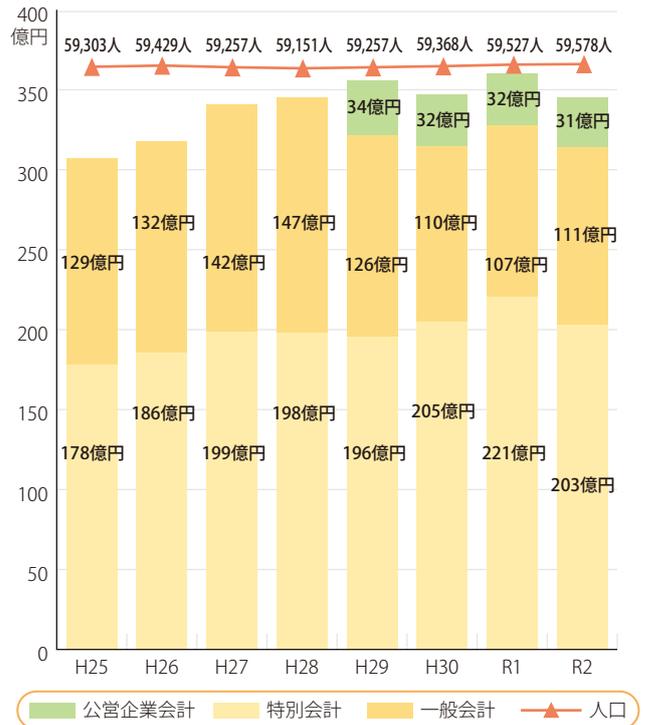
当初予算規模

※()内は前年度比増減率

◇一般会計	203億1,700万円(8.0%減)
◇特別会計	110億5,049万9千円(3.1%増)
(内訳)	
・国民健康保険事業特別会計	57億754万7千円(3.6%増)
・後期高齢者医療特別会計	10億217万1千円(1.1%増)
・介護保険事業特別会計	
介護保険事業勘定	42億8,170万1千円(4.1%増)
介護サービス事業勘定	180万4千円(96.1%減)
・住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,082万1千円(0.8%増)
・工業団地整備事業特別会計	4,645万5千円(±0.0%)
◇公営企業会計	30億6,302万9千円(4.5%減)
(内訳)	
・下水道事業会計	
収益的支出	17億1,602万2千円(2.5%減)
資本的支出	13億4,700万7千円(7.1%減)
◆予算総額	344億3,052万8千円(4.4%減)

人口と予算の推移

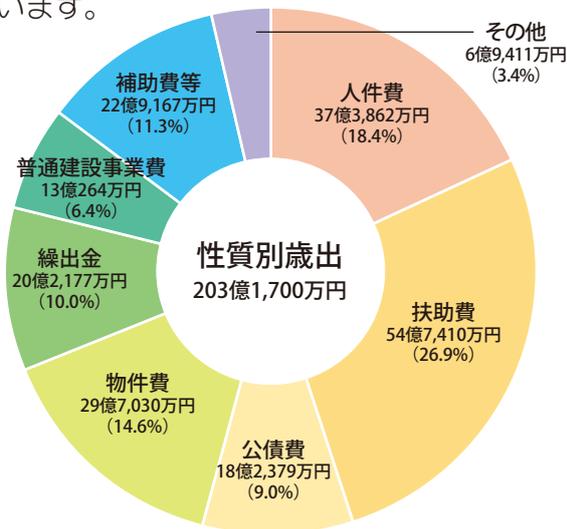
※一般会計当初予算が骨格予算の場合は、6月補正後(内付け後)予算を使用(人口：各年度4月1日現在)



一般会計・歳出

●性質別歳出

義務的経費(支出が義務付けられ任意に削減できない経費、「人件費」・「扶助費」・「公債費」の合計)が、54.3%と全体の約半分を占めています。

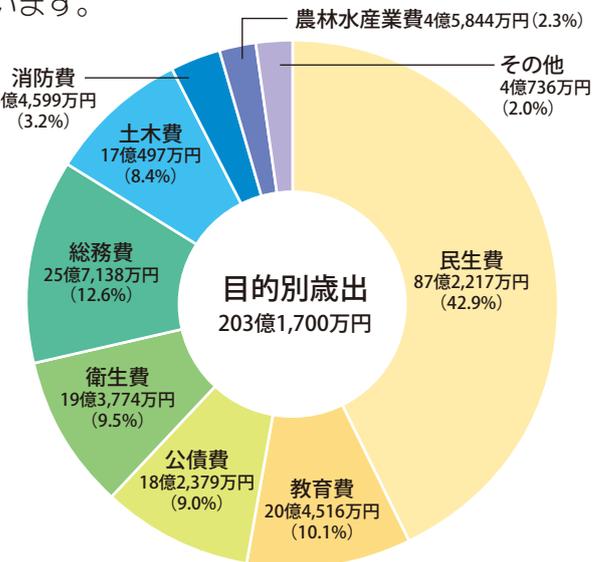


～性質別歳出～

- ◆人件費 職員や特別職の給与、議員や各種委員会委員の報酬に使うお金
- ◆扶助費 生活保護費、児童手当、医療費などに使うお金
- ◆物件費 委託料、光熱水費、備品購入費などに使うお金
- ◆繰出金 各特別会計に対する一般会計からの支出に使うお金
- ◆普通建設事業費 道路・橋梁などの整備や公共施設の新設増改築などに使うお金
- ◆補助費等 団体への補助金や負担金に使うお金

●目的別歳出

社会福祉や高齢者、児童福祉などに使われる「民生費」が42.9%と最も高い割合を占めています。



～目的別歳出～

- ◆民生費 福祉全般の事務・事業に使うお金
- ◆教育費 小・中学校の運営費用、図書館など教育全般の事務・事業に使うお金
- ◆公債費 借り入れたお金を返済するためのお金
- ◆衛生費 感染症予防、成人保健、母子保健や環境保全、ごみ処理などに使うお金
- ◆総務費 課税徴収、選挙など市の総括的な事務に使うお金
- ◆土木費 都市基盤整備や道路、公園、河川などの維持管理・改良などに使うお金

主な事業について

●印の事業はふるさと納税による寄附金を活用した事業です。

都市機能・都市基盤づくり

消防・防災・国土の保全

★河川維持補修事業 2,314万4千円

河川増水時における被害防止のため、鎗巻川と石原川の護岸整備を行います。

活力ある産業づくり

商工

★中心市街地活性化基本計画策定業務 430万円

小郡駅周辺の活性化を目的とした、中心市街地活性化基本計画の策定を行うために、中心市街地の現状把握などを行います。

居住環境づくり

住環境

★都市計画マスタープラン策定業務 490万円

小郡市がめざす街の将来像を実現するための具体的施策の方針を定めた計画を策定します。

健康と福祉づくり

健康づくり

●がん検診事業 4,734万7千円

がん死亡率を減らすため、健康増進法に基づく検診を実施します。令和2年度から、50歳以上の市民を対象に2年に1回胃内視鏡検査を行い、胃がんの早期発見、早期治療につなげます。

教育と地域文化づくり

学校教育

★三国小学校・のぞみが丘小学校 学校給食調理業務 4,649万1千円

三国小学校とのぞみが丘小学校で、新たに民間委託による自校式給食の提供を開始します。

地域自治体制づくり

行財政運営

★ふるさと納税推進事業 5億5,877万5千円

魅力的な特産品などの発掘を行い、寄附金のさらなる拡大に努めます。寄附金の用途拡充を行い、市民ニーズの高い事業へ活用し、地域の活性化を推進します。

令和2年度一般会計予算を家計簿に例えてみると

令和2年度一般会計予算を家計簿に置き換えました。市の予算額は規模が大きいので、より分かりやすくするために、規模を4,000分の1に縮小しています。

収入		前年度比
給料(市税)	169万円	(±0)
給料(諸手当) 地方交付税や地方譲与税など 各種交付金	128万円	(+5万円)
実家からの援助(国・県補助金)	133万円	(▲12万円)
パート・家賃収入 (分担金・負担金・手数料・使用料)	15万円	(▲1万円)
貯金の取崩(繰入金)	12万円	(▲12万円)
銀行からの借入(市債)	30万円	(▲33万円)
雑収入 (財産収入・諸収入・寄附金)	21万円	(+10万円)
合計	508万円	(▲44万円)

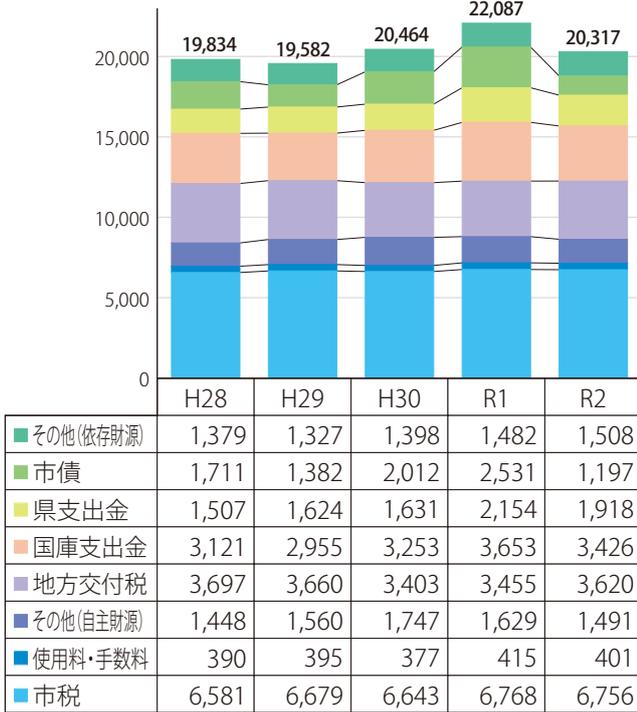
※貯金残高 66万円 (+16万円)
※ローン残高 460万円 (▲17万円)

給料や実家からの援助だけでは収入が不足するため、貯金の取崩や銀行からの借入を行っています。

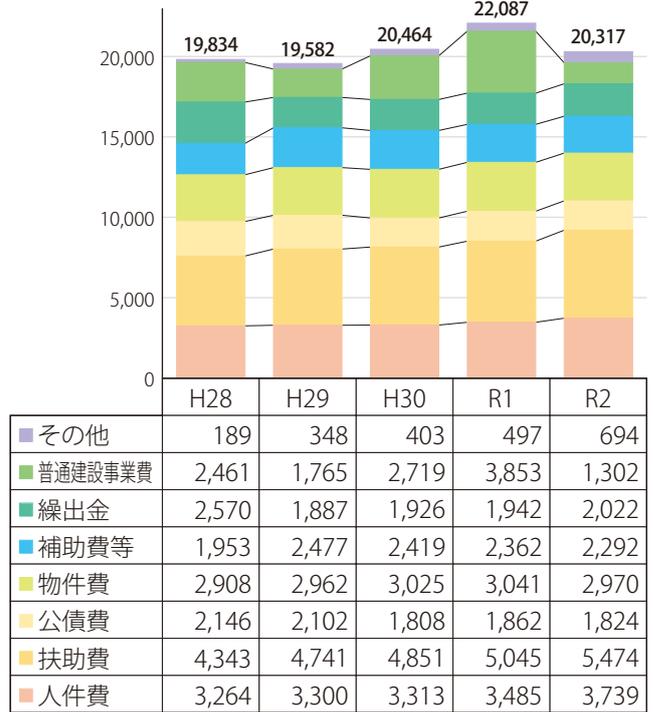
支出		前年度比
食費(人件費)	93万円	(+6万円)
医療費・養育費(扶助費)	137万円	(+11万円)
□ーン返済(公債費)	46万円	(▲1万円)
家の増改築など(投資的経費)	33万円	(▲63万円)
家や車の補修(維持補修費)	3万円	(±0)
子どもへの仕送り(繰出金)	64万円	(+1万円)
保険料など (補助費等のうち一部事務組合負担金)	29万円	(±0)
光熱水費・通信費・雑費など (物件費)	74万円	(▲2万円)
区費やサークル・会合への 会費など(補助費等)	18万円	(▲1万円)
貯金(積立金)	10万円	(+5万円)
その他支出 (投資及び出資金、予備費)	1万円	(±0)
合計	508万円	(▲44万円)

一般会計予算の推移 (内訳)

〔歳入〕 (単位:百万円)

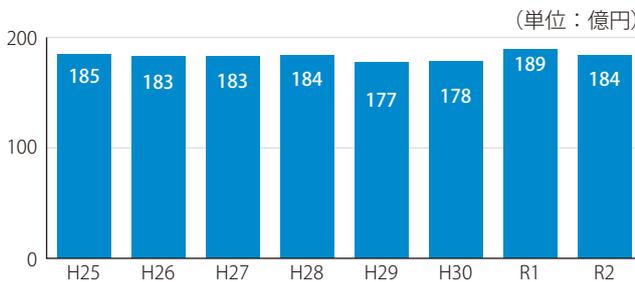


〔歳出〕 (単位:百万円)



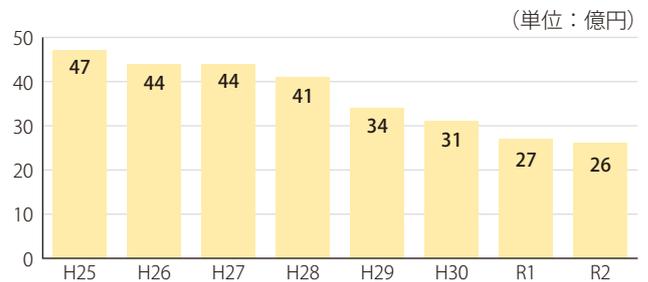
市債残高の推移 (一般会計)

※市債とは、市の「借金」にあたるものです



基金残高の推移 (一般会計)

※基金とは、市の「貯金」にあたるものです



「令和2年度削減プラン」をもとに予算を編成しました

令和2年度当初予算の編成では、小郡市緊急財政対策計画、令和2年度予算編成に係る削減プランをもとに、投資的経費の削減、事務事業・経常経費の見直し、総人件費の圧縮を行い、一般財源額*で、当初の削減目標を上回る、4億7,422万円を節減しました。今後も市の財政状況を見極め、費用対効果や緊急性を判断し、持続可能な財政構造の再構築をめざします。

※一般財源とは、自治体が独自の裁量で使い道を決定できる財源です

節減目標および節減金額

緊急財政対策計画策定時 (令和2年5月)節減目標	▲2億5,000万円
削減プラン策定時 (令和2年9月)節減目標	▲3億1,500万円
令和2年度当初予算 節減金額	▲4億7,422万円

節減金額の内訳

項目	令和2年度当初予算節減金額
投資的経費の削減(54事業)	▲2億6,428万円
事務事業、経常経費の見直し	▲1億2,570万円
総人件費の圧縮	▲8,424万円
合計	▲4億7,422万円

●問合せ先 (予算について) 財政課財政係
(削減プランについて) 経営戦略課緊急財政対策担当 ☎72-2111